

題目 河川沿いにおけるポイ捨て防止社会実験：介入効果の長期的測定

氏名 浦田泰正

指導教員 大沼進

プラスチックの海洋流出が深刻化している。その多くが河川由来であることから、河川におけるポイ捨ての抑止策が求められている。単なる啓発ではなく、人間の行動の特徴を理解した上で具体的な介入策の検討が必要である。有効な介入策の検討には、現場の状況を細かく観察すること、地域住民や行政関係者との協力関係の構築が不可欠である。本研究は、行政関係者から情報を受け、札幌市の中でポイ捨ての多い河川である苗穂川を社会実験対象地区に選定した。介入実験実施前の予備調査は、アクション・リサーチとして、ポイ捨て状況や住民の様子を把握するとともに、その現場において、どのような介入が有効であるかを検討することを目的とした。予備調査の方法は、現場調査や聞き取り調査であった。予備調査の結果、苗穂川では悪質なポイ捨てが横行している一方、近隣の住宅地では地域の繋がりや活動がしっかりしており、ゴミステーションも綺麗になっていた。つまり、ポイ捨ての多い場所は周辺も荒れているという一般論とは異なる状況だった。予備調査の結果や関係者の意向をふまえ、本実験で用いる介入を花と電飾の設置とした。本実験では、介入のポイ捨て抑止効果を検証することを目的とした。花を設置した「花有エリア」、その比較対象とした「花無エリア」、電飾を設置した「電飾有エリア」、その比較対象とした「電飾無エリア」の4つのエリアを設置した。また、介入前・介入中・介入後の時系列比較を行った。各調査日では調査員が25品目別にごみを数え、ごみを写真におさめた。介入物を設置した日には、全エリアを対象に一斉清掃と草刈りを行った。本実験の結果、全エリアで、介入前と比較して、介入中と介入後は合計ポイ捨て数が少なくなっていた。介入物を撤去すると、合計ポイ捨て数がやや増加した。種類別に見ると、介入前の時点で、缶・ビン・ペットボトルやたばこ関連のごみが多かったが、これらは介入によって大きく減少した。プラスチック類も減少傾向にあった。本実験から、花設置の効果は、一時的に見られた。一方、電飾は効果があるとは言えなかった。また、一斉清掃と草刈りもポイ捨て対策において有効であることが示された。本研究では、介入物を撤去した後まで長期的に測定し、河川沿いのポイ捨ての状況やごみの行方の実態を追跡した。以上の結果に基づき、ポイ捨て抑止のための効果的、持続的な介入の実践に向けた考察をした。